

# 租界班 第43回研究会

(2014年度 非文字資料研究センター 第1回公開研究会)

## 近代中国における日本人経営の新聞の研究

日時：2014年6月21日(土) 13:00～17:30

会場：神奈川大学横浜キャンパス 1号館 804室

開会挨拶：内田青蔵(非文字資料研究センター長)

趣旨説明：孫安石(非文字資料研究センター 研究員)

報告：『上海新報と修文書館について』板倉雅宣(タイポグラフィ学会)

『上海新報と日本人コミュニティ』高綱博文(日本大学)

『上海新報と日本の外務省』孫安石(神奈川大学)

『泰東日報(大連)一都市空間からの対日本言説一』橋本雄一(東京外国語大学)

『順天時報(北京)とその社説について』青山治世(亜細亜大学)

コメンテーター：

大里浩秋(神奈川大学)、関智英(明治大学)、周武(上海社会科学院歴史研究所) ※書面による参加

### 上海新報と修文書館について

板倉 雅宣

修文書館は1883年に東京築地活版製造所の指示で、長崎活版所の松野直之助・平三郎兄弟が中国上海で開設した。活字・印刷機の販路拡大のためのものである。

わが国の活字鑄造は1869年上海の美華書館館長ウィリアム・ギャンプル(William Gamble 1830-86)を長崎造船所に招聘し、本木昌造らが活字鑄造技術を学んだのが最初であった。本木昌造は長崎に新町活版所、大阪に大阪活版製造所、京都に點林堂、横浜に横浜活版社、東京に築地活版製造所等の支店を次々に設け、活字を初め印刷機械までを広く販売する会社になっていた。

1871年、「新貨条例」が制定され「両」から「円」という名称に変わった。1874年、長崎の第十八銀行は、上海総領事品川忠道の進言で新貨・円銀交換設立を決め、松田源五郎・陽其二を上海に派遣した。松田源五郎は後に東京築地活版製造所の取締役を務めた人である。陽其二は横浜活版社で最初の日刊紙「横浜毎日新聞」を発行した人で、上海の市場調査をして帰国した。

1879年には平野富二は明朝体の種字の改良のため曲

田成を上海に派遣するなど、上海への関心は高かった。

翌年春、岡正康を上海に派遣し、1882年7月、上海商同会を結成し、三井物産会社内に事務所を置いて、月刊機関誌『上海商業雑報』を発行する。岡正康は、すでに1879年に上海在住のわが国の商人の会結成に関し上海総領事館の公認を得ていた。会の目的は次の通りであった。

「上海商同会総則」

「目的之事 商業上ノ公益ヲ商量之チ實際ニ経営スル事

経営スヘキ事業之事 上海及ヒ当方各地ノ商況ヲ探偵シ之ヲ会員ノ便覽ニ供スル事 広ク内外各地ノ物産見本ヲ聚メ之ヲ縦覧ニ供スル事 内外各地ト商業上ノ通信ヲ開ク事 有益ナル書類ハ刊行シテ之ヲ世上ニ広ムル事」等。

こうして上海の市況を調査した結果、上海に活字や印刷機の需要があると判断して、東京築地活版製造所は1883年3月、



上海に「修文書館」を開設し、松野直之助・平三郎、速水英喜を派遣した。1884年9月の上海の新聞『申報』に「修文書館」開設広告を掲載した。

2012年、長崎の宮田和夫氏から長崎歴史文化博物館に上海修文書館書翰集13冊が所蔵されていることを知らされた。中村慶子寄贈品で中村重嘉旧蔵のものである。

- |                                     |      |
|-------------------------------------|------|
| 01) 「明治十四年 印刷見積書」                   | 1881 |
| 02) 「明治十七年 東京本社来状」                  | 1884 |
| 03) 「明治十八年 書翰及雑録綴」                  | 1885 |
| 04) 「三井物産会社 大阪活版製造所 往復文書」           | 1885 |
| 05) 「明治十八年 印刷物誓約書」                  | 1885 |
| 06) 「明治二十年以降 雑録綴」                   | 1887 |
| 07) 「書翰集」                           | 1887 |
| 08) 「長崎新町活版所 往復文書」                  | 1887 |
| 09) 「明治二十年以降 築地活版製造所 往復文書」          | 1887 |
| 10) 「自明治二十一年一月 至明治二十二年十二月<br>大阪出信控」 | 1888 |
| 11) 「書翰集」                           | 1888 |
| 12) 「明治二十一年以降 大阪活版製造所 往復文書」         | 1888 |
| 13) 「明治二十三年 賄料計算書」                  | 1890 |

この中の東京本社というのは築地活版製造所のこと。修文書館の印刷受注の主なもの、大美国聖經(教会) 亜米利加教会からの聖書類であった。大量に受注したのは、中国、清朝に関する編年体の歴史書で康熙朝、乾隆朝、道光朝などである。清王先謙撰『東華録』194巻、『東華統録』230巻、上海の廣百宗齋から出版された膨大な歴史書である。

築地活版製造所や大阪活版製造所で活字を組んで紙型にとって鉛版にして修文書館に送って印刷した。当時は鉛版製造設備は中国には無かったものと思われる。

同様に、汪輝祖『史姓韻編』64巻 耕餘樓書局(東洋大学附属図書館所蔵)も受注している。

1889年には、築地活版製造所は外務省に中国各地の幅広い都市での活字・出版等の調査を依頼し回答を得ている。

翌年6月、修文書館の松野平三郎は週刊邦字新聞(A4判)『上海新報』を発行する。1月27日、上海新報発行之趣意を『朝野新聞』『東京朝日新聞』の中で外交・

通商の隆盛に対して「尤モ必要トスルハ清国ノ事情ナリトス」「清国ハ実ニ我国ニ執リテハ最モ密接ノ関係ヲ有スルガ故ナリ」「清国全土ノ事情ヲ詳載スル一大新聞ヲ発行シテ国民利福ヲ謀ル」ことを目指すことを述べている。『上海新報』は1891年5月、52号で廃刊となるが、活字製造販売・諸印刷物の請負は継続していった。廃刊になった原因は52号「休刊の辞」によれば「紙数増進せず」「土地代高騰による家税」に耐えられなくなったことをあげている。

1897年、商務印書館 The Commercial Press Book Depot が創業した。1900年になると、修文書館の設備一切の売却がなされ、商務印書館にその設備が移転した。その結果、中国の活版印刷の品質は著しく向上していくことになる。



板倉 雅宣氏

## 『上海新報』と日本人コミュニティ

高綱 博文

『上海新報』は戦前から明治期の日中貿易や上海日本人居留民史等の貴重な史料として知られているが、本報告は1890年6月5日に創刊され、翌年5月29日に第52号で廃刊となった日本語新聞『上海新報』の内容を紹介することを主要な課題としている。その課題を筆者の研究テーマであるところの上海日本人居留民社会史研究の一史料として『上海新報』を歴史的に検証し、また読み解くことによって行うものである。

上海の日本人居留民社会の変化は、基本的に近代日中関係史に規定されていた。その日本人居留民社会の歴史を大きく分けると、1871年の日清修好条規の締結から1895年の日清戦争終了に至るまでの〈前史〉、日清戦争から1937年の第二次上海事変に至るまでの〈発展期〉、第二次上海事変から1945年の日本の敗戦に至るまでの日本軍の〈占領期〉、そして敗戦から日本人居留民の引揚げまでの4期に区分できる。上海日本人居留民社会〈前史〉については、現在に至るも戦前における米澤秀夫や沖田一の研究、または史料的にも池田桃川『上海百話』や『上海居留民団三十五周年記念誌』などに依拠するものであり、体系的な研究はほとんどなされていない。



『上海新報』は、日清戦争以前の上海における日本人が発刊した出版物としてその代表的なものである。それ以前には1882（明治15）年7月に創刊され、1883年10月の第11号で廃刊になった『上海商業雑報』がある。

『上海新報』も『上海商業雑報』と同様に三井物産（三井洋行）の後援を得て発刊されたもので、その創刊目的も「日清間の通商貿易を奨励誘導する」ことであった。その創刊の辞で次のようにいう。「支那全国ノ人情風俗商業ノ慣習状況其他万般ノ出来事ハ勿論苟モ通商貿易ニ関スル事項ハ論説ニ雑報ニ細大洩サズ記述シテ我日本ノ内地同胞ニ報道シテ……日支間ノ通商貿易ヲ企画スル者ノ方針ヲ指定シ……日本ヲシテ富強ノ域ニ達セシメント欲ス目的」なり。中国一特に上海の商況・貿易情報、論説、小説、広告などを掲載しており、上海及び中国の事情を日本人居留民に伝えるとともに、通商貿易の発展を阻害していると考えられる問題を厳しく批判しており、沖田一の「在滬邦人の木鐸たらしめる点に重点が置かれて居つた」との指摘は極めて適切であろう。

「日清間の通商貿易を奨励誘導する」ことを刊行目的とした『上海新報』は、上海における日本「居留商民」を主な購読者として想定していたと推察される。

『上海新報』が刊行された1890年当時の日本は、工業化が始動する時期であり「産業革命初期」とされている。この時期は、国際環境の変化にともなって中国商人の活動が活発化したことでも知られており、日本が日清貿易の商権を回復するためには彼らへの対応が最大の課題であった。

『上海新報』の論説は、1890年当時上海にいた日本人居留民の状況を、日本領事をトップとして、その保護管理下に商業貿易に従事する日本「居留商民」、さらに下に取締りの対象である日本「賤民」として捉えている。

当時の上海日本人コミュニティは、その中核になる

べき「居留商民」層の萌芽・形成期にあったと考えられる。上海日本人コミュニティの中核であった「居留商民」は、「からゆきさん」を「醜業婦」として差別化することによって「日本国民」としての自覚を持ち、ようやく自己のアイデンティティを獲得しつつあったと見られる。しかし、それは日清戦争後の上海日本人居留民の「帝国意識」からはほど遠いものである。

当時の上海における日本「居留商民」は、欧米商人や中国商人に圧倒されており、ポルトガル人こそが身近な競争相手として意識されていたことが論説から窺われる。上海における日本「居留商民」にとって自己認識とは、「国際都市」上海における弱者・周縁者としてのそれであり、いまだ圧倒的な存在である欧米人に対する強い対抗意識も商業上の優位者である中国人への蔑視意識もなく、欧米人に使役されるポルトガル人にコンプレックスを持ちながら彼らを競争相手として想定するようなものであった。

『上海新報』はその紙面を見れば主要な読者を上海に居住して貿易・商業に従事する日本人居留民一同紙の表現を使えば「居留商民」を想定していたことは明らかである。しかし、その購読者たる「居留商民」は人数的にもまた階層的にも十分に形成されておらず、1890年当時の上海日本人コミュニティは「日本式コミュニティの雛形」が誕生したばかりであった。

上海日本人コミュニティは、「からゆきさん」に経済的に依存する初期的な状況から日清貿易に依存しようとする転換期にあり、このような新たな社会的ニーズの応えるための一つの試みとして『上海新報』は発刊されたものといえよう。そして、『上海新報』は日清貿易を担うべき日本「居留商民」の覚醒を求めて彼らを鞭撻し、日清貿易の促進を阻害すると思われる事柄については日本領事といえども厳しく批判するものであった。



高綱 博文氏

## 「上海新報と日本の外務省」の報告と雑感

孫 安石

当日の報告は神奈川大学非文字資料研究センター編『年報 非文字資料研究 第10号』（2014年3月）に

掲載した論文「清末上海の日本語新聞『上海新報』（1890年～1891年）の世界一活版印刷と三井物産、そしてメディア史の観点から」の内容の中から日本の外務省外交史料館の資料に焦点を当てて紹介したものであったので、ここでは重複を避けるため結論で述べたメディア史という観点から接近するときに得られた成果の一つを紹介し、その他の雑感を一つ記すことにしたい。

19世紀の末に上海で刊行された日本語新聞『上海新報』をメディア史という観点から見たときに同紙に掲載された読者投稿欄と「支那各地通信」（朝鮮、台湾などを含む）の発信地点を結ぶ情報ネットワークがすでに日清戦争以前に構築されていたことは大いに注目されるべき点であろう。勿論、このような情報ネットワークが『上海新報』独自の力によって築かれたものでなく、三井物産や日本郵船などの各支店網が基礎になっていたことは言うまでもないが、東アジアを結ぶ商業ネットワークに加え、これらの商業情報がメディアのネットワークに掲載されたという意味は極めて大きいと思われる。

例えば、明治～昭和に至るまでアジア主義を代表する団体の一つとして活動した東亜同文会の機関誌（『東亜時論』、『東亜同文会報告』など）に見える情報ネットワークとの関連性に注目したり、その他の中国で発行された各種の日本語新聞、雑誌に見える情報ネットワークとの関連性などを比較検討する作業を積み重ねれば、中国とアジアにおける日本の情報ネットワークがどのように形成、発展されていたのかを究明できるのではなかろうか。中国において欧米の宣教師が築いたネットワークがNorth China Heraldなどを始めとする英字新聞、雑誌の重要な情報源として機能していたことは周知のとおりであるが、日本側のこのような情報ネットワークに対しても、再解釈の必要があるか

もしれない。

もう一つ今回の報告で感じた雑感は、今後、明治から昭和時代にかけて中国各地（華北、華中、華南など）で発行された日本側の資本による各種新聞と雑誌の研究がさらに注目されるべきではないか、という問題意識を多くの研究者が共有していたことであつた。今回の報告で紹介された『上海新報』、『順天時報』、『泰東日報』はいずれの地域においても日本人と中国人の交流、または対立を垣間見る恰好の所在であることは言うまでもない。東アジアの歴史認識問題が問われるいまだからこそ新聞メディアに関連する研究を深め、互いの理解を深めたい。



孫安石氏

## 1919年ごろの大連・中国語新聞『泰東日報』—都市空間からの対日本言説—

橋本 雄一

時間（多様な情報が生む時間差 = 歴史）と空間（多様な情報が生む多様な現在）を同時に総合的に記録・表象する新聞メディア。それは情報どうし、情報の〈主〉どうしによる共存と衝突の場でもあろう。この新聞像こそ、東アジアの近代都市モデルそのものだ、という思いを強くする。そのような新聞空間を、日本側政治の場所「関東州」の大連で1908年創刊された中国語『泰東日報』紙の社説をもとに観察した。報告者はこれまでこの新聞にある言語・文学文化・対「日本」言説・商業広告欄を、とくに第一次世界大戦期以降について観察してきた。今回はなかでも、言論・編集の要人として活躍した傅立魚（1882-1945。辛亥革命前は日本

表1 上海新報の日本国内注文取扱所（『上海新報』創刊号より作成）

住所	店名・人名
京都烏丸通三条北	點林堂活版所
熊本県熊本市新二丁目	長崎次郎
福岡県博多中島町	林斧助
藝州広島西横町	松村善助
山形県西田川郡鶴岡	活眼堂
東京京橋区築地二丁目拾参番地	上海新報東京支局
大坂北久太郎町（大阪活版製造所構内）	上海新報大阪支局
長崎市新町（新町活版所構内）	上海新報長崎支局

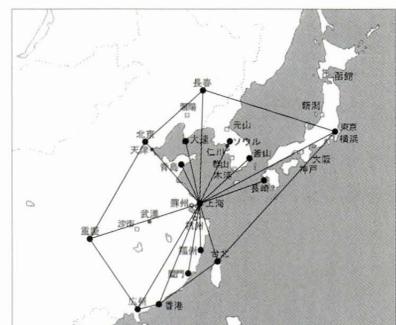


図1 「上海新報」の情報ネットワーク（「支那各地通信」の発信地点より孫安石作成）



に留学、革命参加後、袁世凱政権に追われて大連に亡命。署名は多く「西河」を使用)による1919年前後の社説に焦点を当てた。

まず紹介したのは、社説に特徴的な対「日本」言説、すなわち遼東半島南端の日本側政治機関や日本人に対する言論である。日本側への連帯意識として、「満鉄首脳の交代」(19年4月。ここでは日本語に訳す。以下同じ)、「日本当局が禁制品を取り締まることへの感謝」(同4月)、「中日青年の提携」(同8月のコラム「巳未春秋」)。日本側との亀裂が観察できるものとして、「日本は中国への支那という呼称を変えるべき」(同3月)、「満鉄汽船の賃料改正の必要を論ず」(同4月)など。このうち大連にある日中双方の溝を指摘するものとして特に重要なのが、満鉄(南満洲鉄道株式会社)の列車車両における対中国人乗客「差別待遇」問題を告発する社説である。「結局、差別待遇はあるのか」(20年5月)、「中国人も反省すべき」(同5月)、「ああ、中国苦力」(同7月)、記事「実地調査記」(同5月)、また傳立魚ではないが他の論者の記事として「大連の日本人に忠告する」(同5月。コラム「随感録」)など。

都市インフラをめぐる興味深い社説として、「大連の華人教育問題への希望」は連続5回(19年3月)に及び、当時コレラが東北地方を襲ったことから「東北三省は中日が共同して防疫に当たる必要あり」(同8月)、自分たち中国側についても「大連華人が病院を設立する必要を論ず」(同8月)など。「関東州」内の中国人居住地問題から「土地建物会社への希望」(同4月)、「大連土地家屋問題について一中日で差別があってはならない」(同6月)、また近郊農村の中国人農民の土地問題をめぐる日本側の姿勢を告発する社説(20年11月)も紹介した。

さらに都市外部のエリアへの目線が示されている社説「金州・旅順の繁栄策—関東都督府に大連居住者の救済を求める—」(18年12月)、「金州孔子廟の秋季祭に思う」(19年10月)にも言及。ロシア～日本によってクローズアップされていく植民都市大連よりも、遙かに長い中国史において主要都市だった場所、金州など近郊地への愛着も、『泰東日報』の中国語には込められている。

「関東州」は1925年以降日本側によって言論管理が厳しくなるが—これは日本帝国内の治安維持法の成立と時間的アナロジーを持つ—、それ以前の時間と空

間における中国語新聞の真摯な言説、しかしまた植民地ゆえの注意深き工夫に満ちた言論(「中日親善」などの連帯言語も)、による飛翔と投げかけを垣間見た。

コメンテーターからは、この新聞の設立や運営等の背景説明がさらに必要、焦点をもう少し絞るべき、とのご意見を頂いた。今後の課題です。フロアのかたからは、『泰東日報』は現在どこで読むことができるか、植民地の空間で当時中国言論人はどこまで発言できたのか(これについては上述)、といった質問を頂いた。中国でマイクロフィルム化されたものが比較的接しやすく、大連市図書館や北京の中国国家図書館等で見られる、などの情報交換ができた。あとの懇親会では、新聞印刷の分野から報告なされた板倉雅宣さんとお話しでき、日本の近代印刷で漢字活字を決める元が『康熙字典』であったこと、印刷技術としての輪転機導入は日本では1910年前後に導入されたこと、を教えて頂いた。1920年11月のやはり傳立魚の社説は、『泰東日報』が輪転機を使用し始めたと報告している。東アジアの近代的印刷技術の移入の方角と時間差が、文字と情報が移動していく(帝国⇄植民地)地理空間とどう関係してくるのか、本報告者も刺激を受けた次第です。



橋本 雄一氏

## 『順天時報』(北京)とその社説について

青山 治世

『順天時報』(1901～30年)は、清朝末期から満洲事変前夜という、中国にとって最も変動の激しい時期に、政治の中心であった北京で継続的に発行されていた日本人経営の中国語新聞である。日本人が中国で30年にわたり発行し、多くの中国人読者を得たにもかかわらず、日本国内の研究者には、メディア史研究の対象としてはほとんど注目されてこなかった。

中国における新聞事業は、在華西洋人が開港場で発行した欧文紙に始まり、1870年代初頭に上海で創刊された『申報』などの中国語新聞も、当初は外国資本によるものだった。日本人も日清戦争以降、『同文滬報』(上海)などを中国各地で発刊したが、首都の北京では、清朝政府の意向もあり、長らく近代的な中国語新聞は

発行されなかった。その後、義和団事件を経て、清の朝廷が西安に避難している機会をとらえて、東亜同文会の中島真雄らが北京で最初の中国語日刊紙を創刊した。それが本報告で取り上げた『順天時報』である。

19世紀末から20世紀初頭にかけて中国に登場した日系中国語新聞は、日中両国の親善や提携を唱える日本の対外宣伝の手段であり、特に『順天時報』は、1905年に外務省（駐華公使館）の管轄下に入って以降、日本の対中政策と密接な関わりを持つようになった。その後、辛亥革命、袁世凱政権、段祺瑞や張作霖などの軍閥政権を経て、国民党による北伐が完了すると、同紙はその影響下に始まった排日運動のターゲットとなり、1930年3月にいたって、時の浜口内閣（幣原外相）の対中宥和策の一環として廃刊されることになった。

その間、読者対象となった中国人の同紙への眼差しも大きく変化した。清末から民国初期にかけては、諸改革の進展状況とも符合して、中国富強化のための重要な情報ソースとして見られる傾向が強かった。しかし、対華21カ条要求（1915年）、五四運動（1919年）を経て、中国における対日認識が悪化するに伴い、次第に「日本帝国主義の宣伝機関」として攻撃・打倒の対象と見なされるようになった。こうした変化は、同紙掲載の「論説・社説」の執筆陣の中心が、1910年代半ばを境に、中国人から日本人に移ったことと符合しているように思われる。

ただ、メディア史研究として、読者である「中国人」を均一的に捉えることは、もちろんできない。『順天時報』を敵視する言論が出現し、次第に大きくなったことは確かだが、すべての中国人の眼差しが「好意から反感へ」と変化した、という図式のみで捉えることは、同紙の歴史的な位置づけを極めて限定的なものにしてしまう恐れがある。

最後の主筆を務めた金崎賢<sup>かなさき けん</sup>（在任1919～30年）は、日本や日中関係に関する同紙の記事・論説については、中国人読者は「手前味噌」もあろうと見ていたが、「その他に関しては公平であり、正確であり、広汎である」と評価していた、と後年書き残している（『順天時報廃刊当時の想ひ出』、『支那』第26巻第10号、1935年10月）。むろん、こうした日本側当事者の証言も相対化されるべきだが、中国語圏における同紙の研究では、日本側の史料や証言が参照されることはあまりなく、排日運動の影響を受けて廃刊にいたった「最期の

姿」を、30年にわたる同紙の歴史全体に投影する傾向が強いように思われる。

日本の中国へのアプローチの一形態としての「日系中国語新聞」と、中国の日本への眼差しを映し出す「中国ナショナリズム」との関係やその変化を見る上で、『順天時報』は恰好の素材（あるいは核心的存在）といえよう。日中ともに政治的な変動が激しかった時期に、30年にわたり発行され続けた同紙を研究するには、日中双方の関係史料を精査するのみならず、「最期」あるいは特定の一時期の言説やイメージによって全体を捉えることなく、それぞれの時期に即した理解が不可欠であることは言うまでもない。

そうした意識から、筆者らは2012年夏に同紙の勉強会を立ち上げ、各時期の多分野にわたる「論説・社説」の会読を中心に、同紙への理解を少しずつ深めている。その一方で、同紙の全期間にわたる「論説・社説総目録」の作成を進めており、その過程で、同紙掲載の「論説・社説」の形態や執筆陣の変遷についても把握できるようになった。上述した執筆陣が変化した時期の把握も、その成果の1つである。こうした「通史」的理解を手始めに、『順天時報』を通して、20世紀前半の中国近現代史や日中関係史を再考する新たな視座を探っていきたいと考えている。



青山 治世氏



関 智英氏



大里 浩秋氏

